

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

# 第1回 簿記定期試験

## 問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

## 第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	売掛金
前払金	仕掛品	不渡手形	売買目的有価証券
満期保有目的債券	建物	建設仮勘定	支払手形
買掛金	前受金	資本金	資本準備金
その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	売上
有価証券利息	受取配当金	償却債権取立益	雑益
仕入	支払手数料	支払家賃	貸倒損失
通信費	広告宣伝費	支払利息	雑損
現金過不足	本店	仙台支店	広島支店

1. 保有している山梨商事(株)の株式について、株式配当金領収証¥65,000を受け取った。
2. 千葉商事(株)から裏書譲渡されていた約束手形¥720,000が不渡りとなったので、ただちに償還請求の諸費用¥50,000とともに、千葉商事(株)に請求した。なお、諸費用は現金で支払った。
3. 当社は半年前に埼玉建設(株)に営業所用の建物の新築工事を発注し、請負金額の一部である¥5,000,000を小切手を振り出して支払っていたが、本日、建物が完成し、引き渡しを受けた。請負金額の残額である¥25,000,000は小切手を振り出して支払った。
4. 繰越利益剰余金が¥3,800,000の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって、利益準備金¥3,500,000を取り崩すこととした。
5. 当社は東京の本店の他に仙台支店と広島支店を有しており、本店集中計算制度を採用している。本日、仙台支店は新潟商事(株)に商品¥420,000を売り上げ、代金のうち¥200,000を広島支店振り出しの約束手形で受け取り、残額は掛けとした。なお、仙台支店の仕訳のみ行えばよい。

## 第2問 (20点)

## 問1

静岡商事㈱(決算年1回 3月31日)は、現金の実際残高を確認するため、決算日に金庫を実査したところ、次のものが保管されていた。ただし、M社株式(取得価額¥325,000)および国債(額面総額¥2,000,000)は売買目的で当期中に取得したものであり、国債は5年満期で年利率2.6%、利払日は3月末と9月末の年2回であるが、利札に関してはまだ処理がなされていない。

## 【金庫の中に保管されていたもの】

紙幣	¥ 127,000	硬貨	¥ 9,750
送金小切手	60,000	他社振出しの小切手	75,000
自社振出しの小切手	28,000	他社振出しの約束手形	50,000
他社発行の商品券	40,000	M社株式(取得価額)	325,000
M社からの配当金領収証	4,000	郵便切手	4,000
収入印紙	30,000	国債(取得価額)	1,970,000
国債の利札 (期日がすでに到来したもの)	26,000	国債の利札 (期日がまだ到来していないもの)	208,000

そこで、次の問に仕訳で答えなさい。なお、使用する勘定科目は、第1問の勘定科目の中から選ぶこと。問2も同様とする。

- 国債の利札に関して、適切な処理を行う。
- 上記国債の利札を含めた現金出納帳の残高欄は¥335,750であった。実際残高との差額を適切な勘定に振り替える。なお、この金庫の他には現金は一切ない。
- 上記(2)の差額について原因を調査したところ、広告宣伝費¥21,000の支払いの記帳が漏れていることが判明した。残額は原因不明のため、雑損または雑益に振り替える。

## 問2

山梨商会㈱(決算日:3月31日)の当座預金出納帳残高は¥797,600であるが、取引銀行より取り寄せた当座預金の残高証明書(×4年3月31日)は¥843,200であり、当社の当座預金出納帳の残高と一致していなかった。よって、不一致の原因を調べたところ下記の事項が判明した。次の[資料]にもとづいて、(1)会社の残高を銀行の残高に合わせる方法の銀行勘定調整表を作成し、(2)期末修正仕訳を示しなさい。ただし、仕訳が不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。また、(3)貸借対照表に表示される当座預金の金額はいくらになるか答えなさい。

## [資料]

- 得意先茨城商店に対する手形代金¥ ? が決済されていたが、通知が未達であった。
- 仕入先栃木商店に買掛金支払いのため小切手¥16,000を振り出したが先方に未渡しであり、いまだ出納係の手許にあった。
- 送金手数料¥2,400が当座預金口座から引き落とされていたが、当社では未記入であった。
- 売掛金の回収として現金¥8,000を受け取り、ただちに当座預金として預け入れたが、時間外預入のため、銀行ではそれを翌日付で記入していた。

## 第3問 (20点)

次の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表 (単位:円)

残 高 試 算 表		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,206,000	現 金 預 金	
378,000	受 取 手 形	
522,000	売 掛 金	
1,200,000	売買目的有価証券	
450,000	繰 越 商 品	
250,000	仮 払 金	
125,000	仮 払 法 人 税 等	
800,000	未 決 算	
3,000,000	建 物	
800,000	備 品	
2,000,000	土 地	
960,000	満期保有目的債券	
	支 払 手 形	266,000
	買 掛 金	460,000
	貸 倒 引 当 金	8,000
	建物減価償却累計額	990,000
	備品減価償却累計額	350,000
	退職給付引当金	1,980,000
	資 本 金	5,000,000
	資 本 準 備 金	520,000
	利 益 準 備 金	300,000
	別 途 積 立 金	225,000
	繰越利益剰余金	443,500
	売 上	11,878,500
	受 取 地 代	18,000
	受 取 配 当 金	30,000
	有 価 証 券 利 息	20,000
9,027,000	仕 入	
922,000	給 料	
555,000	広 告 宣 伝 費	
215,000	保 険 料	
79,000	通 信 費	
22,489,000		22,489,000

[資料Ⅱ] 決算にあたって調査したところ、以下の事実が判明したため、適切な処理を行う。

1. 仮払金¥250,000 は、定年退職した従業員の退職金を支払った際に計上したものである。なお、当期中にこの従業員に対する退職給付費用は発生していない。
2. 未決算は、地震によって建物に生じた損失分を保険会社に請求したことにより生じたものである。決算にあたって請求額のうち¥720,000 が当座預金に振り込まれていることが判明した。残額は災害損失として処理することにした。
3. 広告宣伝費の支払いのため振り出した小切手¥68,000 が、金庫に保管されたまま未渡しとなっていることが判明した。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
2. 期末商品棚卸高は、以下のとおりである。  
 帳簿棚卸高 : 数量 600 個、 原 価 @ ¥800  
 実地棚卸高 : 数量 580 個、 正味売却価額 @ ¥750
3. 売買目的有価証券の内訳は以下のとおりである。決算にあたって時価法により評価替えを行う。

	帳簿価額	時 価
A社株式	¥293,000	¥264,000
B社株式	¥545,000	¥617,000
C社社債	¥362,000	¥349,000

4. 固定資産の減価償却を以下のとおり行う。  
 建 物 : 定額法 ; 耐用年数 30 年 残存価額は取得原価の 10%  
 備 品 : 定率法 ; 償却率 25%
5. 満期保有目的債券 (額面総額 : ¥1,000,000、期間 : 5 年、利率 : 年 4%、利払日 : 6 月と 12 月の末日の年 2 回) は、当期の 7 月 1 日に額面 ¥100 につき ¥96 で購入したものである。償却原価法 (定額法) を適用して月割計算により行う。
6. 地代の未収分 ¥4,000 を計上する。
7. 退職給付引当金への当期繰入額は ¥58,000 である。
8. 保険料のうち ¥180,000 は、×3 年 12 月 1 日に向こう 3 年分を支払ったものである。
9. 上記 5. の満期保有目的債券について、有価証券利息の未収分を計上する。
10. 切手の未消費分が ¥16,000 ある。
11. 税引前当期純利益の 30% を法人税、住民税および事業税に計上する。

## 第4問 (20点)

問1 次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

材 料 買 掛 金 賃 金 ・ 給 料 仕 掛 品 製 造 間 接 費 製 造 間 接 費 配 賦 差 異

- (1) 当月、素材 3,000,000 円 (@800 円 3,750 個) および補修用材料 200,000 円 (@500 円 400 個) を掛けで購入した。
- (2) 当月、素材 4,000 個を消費した。なお、月初の素材有高は 950,000 円 (@760 円 1,250 個) であり、材料費は先入先出法で計算している。
- (3) 当月の直接工による労務費の消費高を計上する。直接工について、作業時間票によれば、当月の実際直接作業時間は 1,230 時間、実際間接作業時間は 20 時間であった。当工場において適用する予定賃率は、1 時間当たり 1,500 円である。
- (4) 当月の間接工による労務費の消費高を計上する。間接工について、前月賃金未払高 245,000 円、当月賃金支払高 1,320,000 円、当月賃金未払高 275,000 円であった。
- (5) 作業時間票の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦率により製造間接費を各製造指図書に配賦する。なお、年間の製造間接費予算は 75,000,000 円 (うち変動費 30,000,000 円、固定費 45,000,000 円)、年間の予定総直接作業時間は 15,000 時間である。
- (6) 当月、実際に発生した製造間接費は 6,400,000 円 (うち変動費 2,650,000 円、固定費 3,750,000 円) であったので、(5)の予定配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替える。

問2 問1 (6) の配賦差異を、変動予算を用いて予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、解答欄の(借方・貸方)の箇所は、借方、貸方のいずれかを○で囲むこと。

## 第5問 (20点)

メイプル工業は、製品 M を製造・販売している。次の [資料] にもとづいて、答案用紙に示されている全部原価計算による損益計算書と直接原価計算による損益計算書を完成しなさい。なお、製品については先入先法を採用している。

[資料]

1. 販売単価 5,000 円
2. 製品 M 1 個当たり変動費
 

直接材料費	1,000 円	直接労務費	2,000 円
変動製造間接費	800 円	変動販売費	200 円
3. 固定費
 

固定製造間接費	1,800,000 円	固定販売費・一般管理費	1,200,000 円
---------	-------------	-------------	-------------
4. 製造間接費は、生産量にもとづいて実際配賦する。
5. 生産・販売状況 (期首・期末の仕掛品は存在しない)
 

期首在庫量	800 個、	当期生産量	3,600 個、	当期販売量	4,000 個、	期末在庫量	400 個
-------	--------	-------	----------	-------	----------	-------	-------
6. 期首製品原価 3,440,000 円 (うち変動製造原価 3,040,000 円、固定製造原価 400,000 円)